○財務省・農林水産省・経済産業省告示第七号

株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）第十七条第二項の規定に基づき、危機対応業務を行う営業所又は事務所の所在地を変更する届出があったので、同条第三項の規定に基づき、公示する。

平成二十五年九月三十日

財務大臣　麻生　太郎
農林水産大臣　林　芳正
経済産業大臣　茂木　敏充

1　株式会社商工組合中央金庫が危機対応業務を行う営業所又は事務所の所在地

⑴　変更事項

変更前	変更後
営業所又は事務所の名称：静岡支店 郵便番号：420―0853 所在地：静岡県静岡市葵区追手町１－６日本生命静岡ビル４階 電話番号：054―254―4131	営業所又は事務所の名称：静岡支店 郵便番号：420―0853 所在地：静岡県静岡市葵区追手町６－３ 電話番号：054―254―4131

⑵　変更年月日

平成25年10月15日

⑶　変更の理由

建て替え後の新店舗への移転のため

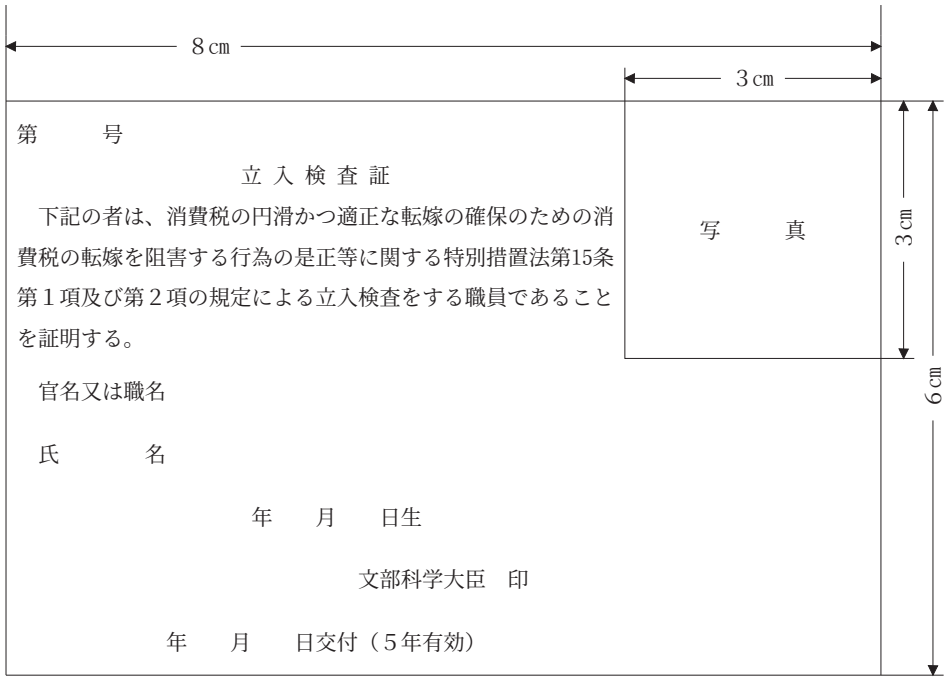
○文部科学省告示第百三十七号

消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成二十五年法律第四十一号）第十五条第三項の規定に基づく文部科学省の職員の携帯する身分を示す証明書の様式を次のように定める。

平成二十五年九月三十日

文部科学大臣　下村　博文

（表）



（裏）

消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（抜粋）

第15条　公正取引委員会、主務大臣又は中小企業庁長官は、第３条の規定に違反する行為を是正するために必要があると認めるときは、特定事業者若しくは特定供給事業者に対しその取引に関する報告をさせ、又はその職員に特定事業者若しくは特定供給事業者の事務所若しくは事業所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

２　内閣総理大臣、公正取引委員会、主務大臣又は中小企業庁長官は、第８条の規定に違反する行為を是正するために必要があると認めるときは、事業者に対しその表示に関する報告をさせ、又はその職員に事業者の事務所若しくは事業所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

第21条　第15条第１項若しくは第２項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、50万円以下の罰金に処する。

第22条　法人（人格のない社団等を含む。以下この項において同じ。）の代表者（人格のない社団等の管理人を含む。）又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同条の刑を科する。